

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月5日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	24,885,633	27,257,413	48,877,556
経常利益 (千円)	2,305,660	2,413,904	3,921,299
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,594,814	1,667,206	2,664,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,574,366	1,681,376	2,650,149
純資産額 (千円)	22,531,698	24,659,173	23,231,308
総資産額 (千円)	93,519,137	103,067,322	94,982,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.61	49.95	79.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.21	49.53	78.92
自己資本比率 (%)	24.0	23.9	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,721	6,767,618	1,761,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,304	20,139	63,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,182,423	5,761,806	2,914,137
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,477,856	3,174,015	4,199,966

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.78	28.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、直近では景気回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で、今後も緩やかな回復基調が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めや不透明な国際情勢等を背景とした海外景気の下振れリスクや、物価上昇や金融資本市場の変動等がもたらす影響に対しては、十分に注意する必要があります。

当社グループの属するリノベーションマンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2024年5月度の首都圏中古マンションの成約件数は2,845件（前年同月比3.9%増）と12カ月連続、成約㎡単価は76.30万円（同7.5%増）と49カ月連続、成約価格は4,834万円（同5.8%増）と48カ月連続でそれぞれ前年同月を上回っております。なお、首都圏中古マンションの在庫件数は45,603件（同0.4%減）となりました。

このような市場環境の中、当社グループは、2024年11月期から2026年11月期を対象とする中期経営計画「Find the Value 2026」を新たに策定し、「ROE（自己資本利益率）の向上」と「WACC（加重平均資本コスト）の適正水準維持」により企業価値を最大化すべく、3つの戦略及び目標を掲げております。なお、中期経営計画「Find the Value 2026」の詳細に関しては、2024年1月12日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

企業価値の最大化に向けた3つの戦略

< 事業戦略 >

- ・オーナーチェンジ物件への回帰
- ・都市部シェア拡大
- ・リフォーム構造改革
- ・販売事業期間短縮（規律のある在庫管理）
- ・ファンド化の推進

< 財務戦略 >

- ・活用キャッシュの最大化
- ・規律ある成長投資と株主還元

< IR戦略 >

- ・IR体制の構築
- ・IR資料 / Websiteの刷新
- ・株主との対話強化

企業価値の最大化に向けた目標

・ ROE	12.0%以上
・ WACC	2.0%
・ 営業利益率	10.0%以上
・ EPS（1株当たり純利益）成長率	5.0%以上
・ 販売事業期間	1.5カ月～2カ月短縮
・ 販売用不動産残高	1,000億円以上
・ 自己資本比率	25.0%以上
・ 総還元性向	40.0%
・ PBR（株価純資産倍率）	1倍以上

当連結会計年度においては、中期経営計画「Find the Value 2026」に掲げた各戦略を実行に移すべく、特に、都市部のオーナーチェンジ物件（賃借人が居住中である物件）を主軸とした物件購入や規律ある在庫管理等、収益性×効率性を意識した経営管理へ注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループとして過去最大となる、東京23区内のオーナーチェンジ物件を中心とした137戸一括の購入を行う等、中期経営計画の戦略を実践し、積極的な物件購入を行いました。販売活動においても、販売日数が長期化した物件の販売を促進し、在庫の質の改善に注力いたしました。また、他事業においても投資再開した一棟収益物件の売却や、売買仲介の案件数増加等、期初計画が順調に進捗いたしました。この結果、当社グループ全体で売上高27,257,413千円（前年同四半期比9.5%増）、売上総利益5,049,954千円（同10.5%増）、営業利益2,871,173千円（同2.3%増）、経常利益2,413,904千円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,667,206千円（同4.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（リノベマンション事業）

リノベマンション事業は、主として賃貸中の中古分譲マンション（左記を投資対象とするファンド等を含む）に対して投資を行い、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、リノベーション等により不動産の価値を向上させて幅広い消費者層へ販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、大型購入案件を含む都市部のオーナーチェンジ物件の購入に注力し、保有物件数が増加したことから、賃貸売上は2,277,013千円（同9.6%増）となりました。販売面においても概ね計画通りに推移し、販売売上は23,439,941千円（同4.5%増）となりましたが、販売事業期間の短縮へ向け販売日数が長期化した物件の販売を促進したため、販売利益率は13.3%（同0.8ポイント減）となりました。

この結果、売上高は25,716,954千円（同5.0%増）となりましたが、大型購入案件に伴う控除対象外消費税の計上により租税公課が増加したこと等により、営業利益は2,326,873千円（同15.9%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、68,487千円となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、主として投資リターン獲得を目的に、不動産・事業会社・ファンド等（リノベマンション事業の投資対象となる不動産及びファンド等を除く）への投融資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、営業投資有価証券の一部売却や、保有する一棟収益物件の売却を行うとともに、次号投資案件へ向けた検討を行いました。

この結果、売上高は883,891千円（前年同四半期は計上なし）、営業利益は187,934千円（前年同四半期は営業損失3,503千円）となりました。

（アドバイザー事業）

アドバイザー事業は、主として不動産の売買・賃貸仲介、賃貸・建物管理及び金融・不動産分野におけるコンサルティング等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、積極的な営業活動により仲介手数料収入が増加したことに加え、大口の成功報酬を収受する等、コンサルティング報酬も増加いたしました。

この結果、売上高は975,594千円（前年同四半期比51.4%増）、営業利益は675,825千円（同98.1%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は100,267,966千円となり、前連結会計年度末に比べ7,803,195千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,025,951千円減少したものの、販売用不動産が8,877,825千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,798,367千円となり、前連結会計年度末に比べ281,672千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が118,830千円及び投資その他の資産のその他が184,069千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は13,067,322千円となり、前連結会計年度末に比べ8,084,571千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,862,130千円となり、前連結会計年度末に比べ2,993,813千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,977,300千円、1年内返済予定の長期借入金が625,315千円及び未払法人税等が316,524千円増加したこと等によるものであります。固定負債は62,546,019千円となり、前連結会計年度末に比べ3,662,893千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が3,682,893千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は78,408,149千円となり、前連結会計年度末に比べ6,656,706千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,659,173千円となり、前連結会計年度末に比べ1,427,865千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,667,206千円及び剰余金の配当334,109千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入や税金等調整前四半期純利益などの要因により一部相殺されたものの、販売用不動産の増加額8,877,825千円、長期借入金の返済16,240,442千円などの資金減少要因が生じたことから、前連結会計年度末に比べ1,025,951千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,174,015千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,767,618千円（前年同期比763.5%増）となりました。これは主に、販売用不動産の増加額8,877,825千円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益2,413,904千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,139千円（同35.7%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19,735千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,761,806千円（同164.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,548,650千円などの資金増加要因が、長期借入金の返済による支出16,240,442千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,000,000	34,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち1,530,253株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(902,269千円)を出資の目的とする現物出資によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	34,000,000	-	481,942	-	221,942

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
水永 政志	東京都港区	12,136,254	36.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,671,100	10.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,567,600	7.6
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	800,000	2.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	738,400	2.2
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	701,898	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	626,700	1.9
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	619,400	1.8
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル4F	550,000	1.6
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UK PENSION FUNDS EXEMPT LENDING ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	539,200	1.6
計	-	22,950,552	68.3

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,586,200	335,862	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	34,000,000	-	-
総株主の議決権	-	335,862	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スター・マイカ・ホール ディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁 目3番1号	402,400	-	402,400	1.2
計	-	402,400	-	402,400	1.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,966	3,174,015
営業未収入金	46,318	55,761
販売用不動産	86,584,339	95,462,165
その他	1,635,334	1,577,148
貸倒引当金	1,187	1,122
流動資産合計	92,464,770	100,267,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,732	66,732
減価償却累計額	35,812	37,911
建物及び構築物(純額)	30,920	28,821
その他	55,330	55,330
減価償却累計額	37,128	40,298
その他(純額)	18,202	15,032
有形固定資産合計	49,123	43,854
無形固定資産	146,546	136,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,821	1,207,651
繰延税金資産	422,017	415,764
その他	811,484	995,554
貸倒引当金	1,299	1,299
投資その他の資産合計	2,321,024	2,617,670
固定資産合計	2,516,694	2,798,367
繰延資産		
社債発行費	1,285	989
繰延資産合計	1,285	989
資産合計	94,982,751	103,067,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	670,071	681,973
短期借入金	51,700	2,029,000
1年内返済予定の長期借入金	10,173,876	10,799,191
未払法人税等	476,824	793,348
その他	1,495,844	1,558,617
流動負債合計	12,868,316	15,862,130
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	58,823,126	62,506,019
固定負債合計	58,883,126	62,546,019
負債合計	71,751,442	78,408,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,942	481,942
資本剰余金	3,763,421	3,763,421
利益剰余金	19,332,089	20,600,165
自己株式	414,602	268,982
株主資本合計	23,162,851	24,576,547
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10,319	24,489
その他の包括利益累計額合計	10,319	24,489
新株予約権	58,136	58,136
純資産合計	23,231,308	24,659,173
負債純資産合計	94,982,751	103,067,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	24,885,633	27,257,413
売上原価	1 20,314,841	1 22,207,458
売上総利益	4,570,792	5,049,954
販売費及び一般管理費	2 1,764,867	2 2,178,781
営業利益	2,805,925	2,871,173
営業外収益		
受取利息	362	3,198
デリバティブ評価益	-	26,321
固定資産売却益	1,793	-
その他	4,245	9,302
営業外収益合計	6,401	38,822
営業外費用		
支払利息	338,878	385,881
支払手数料	97,520	109,697
その他	70,267	512
営業外費用合計	506,666	496,092
経常利益	2,305,660	2,413,904
税金等調整前四半期純利益	2,305,660	2,413,904
法人税等	710,845	746,697
四半期純利益	1,594,814	1,667,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594,814	1,667,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,594,814	1,667,206
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	20,448	14,169
その他の包括利益合計	20,448	14,169
四半期包括利益	1,574,366	1,681,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,366	1,681,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,305,660	2,413,904
減価償却費	29,032	29,972
株式報酬費用	106,721	114,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	64
受取利息	362	3,198
支払利息	338,878	385,881
社債発行費償却	340	296
匿名組合投資損益(は益)	158,407	119,020
営業債権の増減額(は増加)	20,172	9,442
未収消費税等の増減額(は増加)	285,714	364,578
販売用不動産の増減額(は増加)	1,926,757	8,877,825
営業債務の増減額(は減少)	46,214	11,901
未払消費税等の増減額(は減少)	15,296	34,379
その他	194,369	319,867
小計	745,211	5,973,908
利息の受取額	362	2,326
利息の支払額	336,212	391,126
法人税等の支払額	1,464,770	437,804
法人税等の還付額	271,687	32,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,721	6,767,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,825	403
有形固定資産の売却による収入	1,793	-
無形固定資産の取得による支出	6,272	19,735
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,304	20,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	1,977,300
長期借入れによる収入	23,242,380	20,548,650
長期借入金の返済による支出	19,516,470	16,240,442
社債の償還による支出	120,000	20,000
自己株式の取得による支出	188,881	169,592
配当金の支払額	334,605	334,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,182,423	5,761,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,367,397	1,025,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,459	4,199,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477,856	3,174,015

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
25,516千円	68,487千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
役員報酬	66,500千円	54,090千円
給料及び賞与	545,308	546,295
株式報酬費用	106,721	114,595
退職給付費用	22,853	24,672
租税公課	356,248	741,783

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	4,477,856千円	3,174,015千円
現金及び現金同等物	4,477,856	3,174,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	334,605	20.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月30日 取締役会	普通株式	334,794	10.0	2023年5月31日	2023年8月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	334,109	10.0	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月1日 取締役会	普通株式	352,773	10.5	2024年5月31日	2024年8月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	22,303,533	-	300,763	22,604,296	-	22,604,296
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	32,023	32,023	-	32,023
顧客との契約から生 じる収益	22,303,533	-	332,786	22,636,320	-	22,636,320
その他の収益 (注)3	2,196,510	-	52,803	2,249,313	-	2,249,313
外部顧客への売上高	24,500,043	-	385,590	24,885,633	-	24,885,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	258,649	258,649	258,649	-
計	24,500,043	-	644,239	25,144,283	258,649	24,885,633
セグメント利益又は 損失()	2,765,367	3,503	341,171	3,103,034	297,108	2,805,925

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年12月1日 至2024年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザー リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	23,345,883	740,626	583,865	24,670,375	-	24,670,375
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	20,295	20,295	-	20,295
顧客との契約から生 じる収益	23,345,883	740,626	604,160	24,690,670	-	24,690,670
その他の収益 (注) 3	2,371,071	143,264	52,405	2,566,742	-	2,566,742
外部顧客への売上高	25,716,954	883,891	656,566	27,257,413	-	27,257,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	319,027	319,027	319,027	-
計	25,716,954	883,891	975,594	27,576,440	319,027	27,257,413
セグメント利益	2,326,873	187,934	675,825	3,190,633	319,460	2,871,173

(注) 1 . セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円61銭	49円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,594,814	1,667,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,594,814	1,667,206
普通株式の期中平均株式数(株)	33,495,254	33,375,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円21銭	49円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	284,405	282,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月1日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....352,773千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年8月2日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月4日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。